

政治・経済

注意

1. 問題は全部で7ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答がイのとき)

1	<input checked="" type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>
---	--

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の設問に答えなさい。

問 1 A 国と B 国の 2 国で構成される世界経済を考える。X 財の貿易が行われていないとき、A 国の X 財の市場における需要曲線は $Q_{DA} = 180 - P$ 、供給曲線は $Q_{SA} = -40 + P$ で、B 国の X 財の市場における需要曲線は $Q_{DB} = 180 - 2P$ 、供給曲線は $Q_{SB} = -20 + 2P$ である。ただし、 Q_{DA} と Q_{SA} は A 国の X 財の需要量と供給量、 Q_{DB} と Q_{SB} は B 国の X 財の需要量と供給量、 P は X 財の価格を表す。下の文中の (1) と (2) に適切な数値を記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を使用しなさい。

また、(a) に入るもっとも適切なものを下の選択肢から 1 つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その 1)を使用しなさい。

A 国と B 国の間で貿易が開始された。このとき、国際市場における均衡価格は (1) で、A 国の (a) 量は (2) である。ただし、関税などの貿易障壁は存在せず、貿易が行われる場合には A 国と B 国の X 財の国内価格は国際市場における均衡価格と等しくなるものとする。

① 輸 入

② 輸 出

問 2 A 国と B 国それぞれの国で 2 種類の財 X と Y を生産している 2 国 2 財の経済モデルを考える。X 財と Y 財それぞれの生産に労働だけが使用され、両国の労働量は同じで、両国間で労働の移動は無いものとする。X 財と Y 財それぞれを 1 単位生産する両国の労働量が下の表のように与えられるとき、下の文中の (3) から (5) に適切な数値を記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を使用しなさい。

	X 財	Y 財
A 国	10 人	40 人
B 国	5 人	30 人

世界経済で X 財の価格が 1, Y 財の価格が 5 に決まり, A 国と B 国の間で貿易が行われた。貿易後, B 国の X 財の消費量が 160 単位, Y 財の消費量が 16 単位するとき, A 国の X 財の消費量は (3) 単位で, Y 財の消費量は (4) 単位となる。このとき, A 国の交易条件は (5) である。

II 次の設問に答えなさい。

企業と消費者の関係は、消費者が弱者の立場になることが多い。消費者保護のためにアメリカ合衆国では、 大統領が「消費者の利益保護に関する特別教書」において、消費者の4つの権利を宣言した。これが消費者主権の概念^(a)を^(b)具体的な政治の問題に引き上げた。これは後のわが国の消費者保護基本法(2004年に消費者保護法に改正)にも影響を与えることとなる。

日本でもいくつかの行政組織の整備による保護、法律整備による保護が行われている。日本の消費者保護行政における中心的な行政機関は、2009年に設置された消費者庁といえよう。これはの外局として、政策の企画・推進を行う組織である。従来、複数の省庁や会議体にまたがっていた消費者行政の一元化がはかられた結果である。実際の消費者の苦情の窓口については、国、自治体レベルそれぞれにあり、地方自治体レベルの場合はが代表的な窓口となる。

消費者の苦情にもいくつかのパターンがあり、苦情が繰り返されるものについては法律による保護制度が整備されてきた。またクーリングオフ制度では一定期間内^(c)であれば消費者側からの無条件契約解除が認められている^(d)。対象となる商品については訪問販売法や割賦販売法において定められている。また製造者に起因する欠陥商品^(e)の損害賠償請求は、従来はに基づく瑕疵担保責任などによって行われてきたが、1995年施行の製造物責任法により、消費者にとってより簡便な裁判^(f)においてできるようになった。

消費者問題が起きる構造的な要因は、事業者に対して消費者の発言力が弱いことにある。消費者は組合に参加することによって生活物資の共同購入や共済・医療サービスを得て、自らの立場を守っている。

問1 文中のからに入る最も適切な語句をそれぞれ記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

問 2 文中の (A) に入る正しい語句を下記から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 経済産業省 ② 法務省 ③ 内閣府 ④ 総務省

問 3 文中の (B) に入る最も適切な語句を1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 民法 ② 商法 ③ 刑法 ④ 憲法

問 4 下線部(a)について、4つの権利に含まれないものを下記から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 知らされる権利 ② 意見を反映させる権利
③ 安全である権利 ④ 不買運動を行う権利

問 5 下線部(b)についての以下の説明のうち、最も適切なものを1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 消費者が購買行動を通して、生産のあり方を決定すること。
② 企業が広告などで消費者重視の姿勢を表明すること。
③ 消費者が企業統治権を持つこと。
④ 欠陥商品などの発生時に、消費者も責任を負うこと。

問 6 下線部(c)ができない条件を下記から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 電話勧誘による販売であった。
② 商品代金 2500 円を、すべて現金一括で払った。
③ 消耗品で未開封・使用前のものである。
④ 文書によって契約を解除したい旨を業者に伝えた。

問 7 下線部(d)について、多くの商品に適用される原則的な期間を下記から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 1週間 ② 8日間 ③ 12日間 ④ 1ヶ月間

問 8 下線部(e)についての説明のうち、適切ではないものを下記から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 訪問販売法による消費者保護の範囲に、通信販売は含まれない。
② いわゆるマルチ商法は、訪問販売法において規制されている。
③ 割賦販売法の整備の背景には、クレジットカード取引の拡大・普及があった。
④ 割賦販売法では代金不払い時の業者による契約解除の制限が規定されている。

問 9 下線部(f)についての説明のうち、適切ではないものを下記から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- ① 製造者の過失を立証しなくとも請求できるようになった。
② 裁判では商品の欠陥の有無を中心に争うこととなった。
③ 製造物の安全性にかかわらないような品質が悪い場合も責任追及できるようになった。
④ 当該製品を原因として生命、身体又は財産に及んだ損害も請求できる。

Ⅲ 次の設問に答えなさい。

問 1 下の文中の (a) から (o) に入るもっとも適切なものを下の選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

(a) 年代半ばより、(b) を越えた世界の密接な連関のネットワークたる、(c) の波が始まり、今やそれは押しとどめることが出来ないほど、世界に広がっている。

他方、これと密接に連動しながら、(d) の動きが加速している。マーストリヒト条約以降最もこの動きを急速に進めてきたのが (e) であり、それは2007年の世界銀行統計で、(f) カ国、GDP (g) 兆ドル、人口 (h) 億人の大市場として実現している。

この間、自由貿易を促進するために、東アジアでも、自由貿易協定や (i) が進み、ヨーロッパでは1979年に (j) が発足し、1999年には (k) がスタートした。アジアでも為替レベルでの地域通貨の検討が始められている。

(b) を越えた動きは、私たちの社会においても、(l) を生み出している。その数は、世界で現在2億人近く、その半数は、(m) であり、その多くは、サービス業についている。

こうした中で、世紀転換期前後から、これに対するやり戻しとしての (n) も、世界で勃興してきた。アメリカや欧州においても、経済状況の深刻化と (o) の増大に不満を持つ若者や労働者の間に、(1) 排斥の動きが広がってきた。

- | | |
|---------------|--------------------|
| ① アキユ | ② アジア太平洋経済協力(APEC) |
| ③ 移 民 | ④ エキユ |
| ⑤ 欧州経済地域(EEA) | ⑥ 子 供 |
| ⑦ 核実験 | ⑧ 欧州通貨制度(EMS) |
| ⑨ 欧州連合(EU) | ⑩ 経済摩擦 |

- | | |
|---------------|------------------|
| ⑪ グローバリゼーション | ⑫ 女 性 |
| ⑬ 国 境 | ⑭ 欧州中央銀行(ECB) |
| ⑮ 酸性雨 | ⑯ 失 業 |
| ⑰ 経済連携協定(EPA) | ⑱ 人口爆発 |
| ⑲ 森林破壊 | ⑳ 戦略兵器制限交渉(SALT) |
| ㉑ 地域主義 | ㉒ 拡 大 |
| ㉓ 内 戦 | ㉔ ナショナリズム |
| ㉕ 難 民 | ㉖ NIES |
| ㉗ 民主化 | ㉘ ユーロ |
| ㉙ リストラクチャリング | ㉚ 労働者 |
| ㉛ 2.5 | ㉜ 5 |
| ㉝ 12.3 | ㉞ 16.8 |
| ㉟ 20 | ㊱ 27 |
| ㊲ 1970 | ㊳ 1990 |
| ㊴ 2000 | |

問 2 について下の文中の から に適切な語句を記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

これは、 を直接の原因として、 , エネルギー問題に関する世界の強い危機感から始まった。その後国家を超えた の展開により、経済問題のレベルに広がり、さらに、冷戦終焉前後からの衛星放送を中心とする 化の波の拡大の結果、現在に至る世界に広がるネットワーク型の発展を遂げることになる。



